

# 貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	443,212,337	380,737,319	62,475,018
未収会費	1,395,000	925,000	470,000
未収金	43,360,949	40,820,468	2,540,481
前払金	916,000	1,235,000	△ 319,000
仮払金	673,293	192,735	480,558
貯蔵品	6,426,660	7,291,722	△ 865,062
貸倒引当金	△ 697,500	△ 462,500	△ 235,000
流動資産合計	495,286,739	430,739,744	64,546,995
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	1,000,000	0	1,000,000
(3) その他固定資産			0
什器備品 (本部)	5,822,662	5,189,006	633,656
事務所貸借敷金 (本部)	4,967,580	4,967,580	0
事務所貸借敷金 (支部他)	4,750,380	4,750,380	0
固定資産合計	15,540,622	14,906,966	633,656
固定資産合計	16,540,622	14,906,966	1,633,656
資産合計	511,827,361	445,646,710	66,180,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,928,466	39,845,546	2,082,920
前受会費	1,411,250	676,750	734,500
預り金	111,130,157	60,702,243	50,427,914
仮受金	2,347,866	6,484,383	△ 4,136,517
流動負債合計	156,817,739	107,708,922	49,108,817
2. 固定負債			0
退職給付引当金	1,000,000	500,000	500,000
固定負債合計	1,000,000	500,000	500,000
負債合計	157,817,739	108,208,922	49,608,817
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	354,009,622	337,437,788	16,571,834
正味財産合計	354,009,622	337,437,788	16,571,834
負債及び正味財産合計	511,827,361	445,646,710	66,180,651

# 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	1,815,000	1,710,000	105,000
正 準 会 員 入 会 金	1,770,000	1,665,000	105,000
受 取 員 入 会 金	45,000	45,000	0
受 取 会 費	67,942,500	66,667,500	1,275,000
正 共 有 正 員 会 費	59,782,500	58,681,250	1,101,250
準 助 会 員 会 費	4,557,500	4,342,500	215,000
贊 助 会 員 会 費	1,042,500	1,083,750	△ 41,250
安 全 衛 生 研 修 収 益	2,560,000	2,560,000	0
安 全 衛 生 研 修 収 益	45,621,000	34,723,160	10,897,840
安 全 衛 生 研 修 収 益	3,944,000	3,368,000	576,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	2,720,000	1,686,000	1,034,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	3,526,000	2,600,000	926,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	8,660,000	7,162,000	1,498,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	10,800,000	8,888,000	1,912,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	8,653,000	5,538,000	3,115,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	4,080,000	3,224,000	856,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	1,731,000	2,054,660	△ 323,660
安 全 衛 生 研 修 収 益	0	202,500	△ 202,500
安 全 衛 生 研 修 収 益	1,507,000	0	1,507,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	1,438,000	1,121,000	317,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	1,438,000	1,121,000	317,000
安 全 衛 生 研 修 収 益	14,485,450	12,720,500	1,764,950
機 関 誌 集 引	74,880	32,660	42,220
機 関 誌 集 引	9,526,125	8,422,650	1,103,475
機 関 誌 集 引	1,531,535	1,541,790	△ 10,255
機 関 誌 集 引	45,000	50,000	△ 5,000
機 関 誌 集 引	93,600	81,900	11,700
機 関 誌 集 引	1,230,840	810,930	419,910
機 関 誌 集 引	13,000	38,500	△ 25,500
機 関 誌 集 引	1,970,470	1,742,070	228,400
機 関 誌 集 引	2,582,749	2,300,534	282,215
機 関 誌 集 引	2,109,800	1,848,400	261,400
機 関 誌 集 引	38,500	49,500	△ 11,000
機 関 誌 集 引	117,880	94,890	22,990
機 関 誌 集 引	70,125	68,900	1,225
機 関 誌 集 引	171,600	164,000	7,600
機 関 誌 集 引	74,844	74,844	0
機 関 誌 集 引	1,218,610	1,178,610	40,000
機 関 誌 集 引	1,180,000	1,140,000	40,000
機 関 誌 集 引	38,610	38,610	0
機 関 誌 集 引	286,000	0	286,000
機 関 誌 集 引	286,000	0	286,000
機 関 誌 集 引	123,372,843	113,058,232	10,314,611
機 関 誌 集 引	40,588,244	46,261,203	△ 5,672,959
機 関 誌 集 引	11,653,373	0	11,653,373
機 関 誌 集 引	65,799,496	66,797,029	△ 997,533
機 関 誌 集 引	5,331,730	0	5,331,730
機 関 誌 集 引	2,801,952	2,539,020	262,932
機 関 誌 集 引	2,801,952	2,539,020	262,932
機 関 誌 集 引	153,942,590	133,679,616	20,262,974
機 関 誌 集 引	16,987,742	14,114,958	2,872,784
機 関 誌 集 引	136,954,848	119,564,658	17,390,190
機 関 誌 集 引	2,157,404	62,691	2,094,713
機 関 誌 集 引	950	909	41
機 関 誌 集 引	2,156,454	61,782	2,094,672
機 関 誌 集 引	417,664,098	369,760,863	47,903,235

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用	370,551,928	336,962,909	33,589,019
事業費	54,599,194	57,401,025	△ 2,801,831
給法旅通印幹減消函会支租庁活雑支	3,780,000	2,000,000	1,780,000
与業	4,467,449	2,924,184	1,543,265
定費信刷旋価	5,732,295	4,596,951	1,135,344
福交運製函償	20,143,768	21,750,165	△ 1,606,397
手利通搬本書却	6,230,928	5,741,824	489,104
品	551,484	0	551,484
品	1,381,926	634,476	747,450
書賃	80,000	0	80,000
事務所賃借	5,721,474	5,249,250	472,224
事務所賃借	13,405,227	13,520,264	△ 115,037
事務所賃借	300,000	900,000	△ 600,000
事務所賃借	637,983	853,393	△ 215,410
事務所賃借	46,926,964	43,292,122	3,634,842
事務所賃借	2,706,900	2,020,500	686,400
事務所賃借	990,927	289,937	700,990
事務所賃借	2,128,940	2,540,974	△ 412,034
事務所賃借	0	4,000,000	△ 4,000,000
事務所賃借	32,125,566	27,669,234	4,456,332
事務所賃借	417,560	154,000	263,560
事務所賃借	3,415,227	1,440,657	1,974,570
事務所賃借	164,808,116	139,983,953	24,824,163
事務所賃借	30,040,336	32,334,725	△ 2,294,389
事務所賃借	5,995,973	5,826,408	169,565
事務所賃借	0	760,891	△ 760,891
事務所賃借	500,000	500,000	0
事務所賃借	541,564	871,989	△ 330,425
事務所賃借	174,261	297,410	△ 123,149
事務所賃借	4,462,397	4,918,105	△ 455,708
事務所賃借	1,772,128	1,338,849	433,279
事務所賃借	1,025,178	1,424,342	△ 399,164
事務所賃借	660,000	290,994	369,006
事務所賃借	1,491,048	1,691,805	△ 200,757
事務所賃借	114,555	158,700	△ 44,145
事務所賃借	3,051,917	2,891,013	160,904
事務所賃借	309,435	488,952	△ 179,517
事務所賃借	166,057	112,734	53,323
事務所賃借	1,000,000	532,000	468,000
事務所賃借	584,048	463,036	121,012
事務所賃借	1,112,803	745,463	367,340
事務所賃借	3,181,650	6,572,450	△ 3,390,800
事務所賃借	1,830,751	951,943	878,808
事務所賃借	904,000	904,000	0
事務所賃借	927,571	706,141	221,430
事務所賃借	235,000	△ 112,500	347,500
経常費用計	400,592,264	369,297,634	31,294,630
評価損益等調整前当期経常増減額	17,071,834	463,229	16,608,605
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,071,834	463,229	16,608,605
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取助成金等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度未収会費	500,000	755,000	△ 255,000
経常外費用計	500,000	755,000	△ 255,000
当期経常外増減額	△ 500,000	△ 755,000	255,000
当期一般正味財産増減額	16,571,834	△ 291,771	16,863,605
一般正味財産期首残高	337,437,788	337,729,559	△ 291,771
一般正味財産期末残高	354,009,622	337,437,788	16,571,834
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	354,009,622	337,437,788	16,571,834

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業に対する注記

該当事項はない。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価方法は、最終仕入れ原価法によっている。

### (2) 引当金の明細及び計上基準

引当金の明細

(単位：円)

科 目	令和 5/3 期首残高	当期増加額	当期減少額		令和 6/3 期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	462,500	235,000	0	0	697,500
退職給付引当金	500,000	500,000	0	0	1,000,000

引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、未収会費の将来の貸し倒れに備えて計上額の 50%を計上している。

退職給付引当金の計上基準は、事務局員の退職金の支給に備えて内規による要支給額の 100%を計上している。

### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

## 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
合 計	0	1,000,000	0	1,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

みずほ銀行 芝支店 普通預金 1,000,000 円

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

特記すべき事項はない。

---

## 附属明細書

引当金の明細及び特定資産の明細は、財務諸表の注記欄に記載したので、本書への内容の記載を省略した。

# 財産目録

令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	218,283
預金	当座預金	運転資金として	45,627,795
	普通預金	〃	171,910,407
	三菱東京UFJ	〃	29,844,427
	三井住友信託銀行	〃	793,929
	みずほ銀行	〃	390,040
	りそな銀行・田町	〃	2,883,318
	りそな銀行・AF	〃	137,998,693
	47支部普通預金	〃	160,688,229
	北洋銀行他46金融機関	各都道府県47支部運転資金	160,688,229
	郵便通常貯金	運転資金として	202,258
	郵便振替貯金	〃	28,852,538
	港芝第五郵	〃	28,852,538
	郵便振替貯金(生)	〃	7,868,827
	港芝第五郵(生)	〃	7,868,827
	定期預金	〃	27,844,000
<b>現金・預金小計</b>			<b>443,212,337</b>
未収会費			1,395,000
会費	正会員	25,000円×50名	1,250,000
	共有会員・準会員	各1名 2名分	45,000
	賛助会員	1社	100,000
未収金			43,360,949
農林水産省他	農業現場の労働安全衛生他	受託事業費用	7,512,182
その他	AGフレンドリー事業他	事務経費立替分他	25,748,133
東京&広島支部	東京都他	委託事業等	10,100,634
前払金			916,000
会場賃借料	(一社)日本建築学会	ホール・会議室使用料	916,000
仮払金	支部仮払金	東京支部	673,293
貯蔵品	貯蔵品	頒布図書他	6,426,660
貸倒引当金	未収会費対象		△ 697,500
<b>流動資産合計</b>			<b>495,286,739</b>
(固定資産)			
特定資産	本部事務局	退職給付引当資産	1,000,000
その他固定資産			
什器備品	本部事務局	PC&複合コピー機 OA機器	5,822,662
事務所賃借敷金	㈱日本プロパティ・ソリューションズ	事務所賃借に関するもの	9,717,960
<b>固定資産合計</b>			<b>16,540,622</b>
<b>資産合計</b>			<b>511,827,361</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			41,928,466
社会保険料		3月分事務局職員用	755,498
その他		3月分事務所諸経費	1,289,920
事務費立替他		AGフレンドリー補助金事業他	27,301,870
謝金他		東京支部他	12,581,178
前受会費			1,411,250
入会金		正会員	335,000
会費		正会員・共有会員・準会員	1,076,250
預り金			111,130,157
源泉所得税		報酬税額、東京支部他	61,749
社会保険料		個人負担分	371,585
補助金返還金		補助事業&事務費精算返還分	110,696,823
仮受金			2,347,866
受託返還金		受託事業精算返還分	1,814,658
支部仮受金		東京支部扱受託事業返還分	533,208
流動負債合計			156,817,739
(固定負債)			
退職給付引当金		退職給付見積額	1,000,000
固定負債合計			1,000,000
負債合計			157,817,739
正味財産			354,009,622

# 監査報告書

令和 6年 5月 20日

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会  
代表理事 三浦展義 殿

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会

監 事 大 野 浩



監 事 大 島 一 洋



私どもは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条に基づき、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び事業報告並びにその附属明細書について監査を行った。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 計算書類及びその附属明細書については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及びその附属明細書については、事務局から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 支部会計報告並びに期末残高証明書については、事務局から各支部の会計報告集計状況等を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書は、支部統合後の全支部決算数値を含め、令和5年度の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。